



2023年12月26日

各位

会社名 株式会社ETSホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 加藤 慎 章
 (コード番号 1789 東証スタンダード)
 問合せ先 経営 管理 部長 早川 潔
 電話番号 03 - 5957 - 7661

中期経営計画の策定に関するお知らせ

この度、当社は2024年9月期～2026年9月期までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。2022年2月に当社は創業100周年を迎えました。今後更なる「100年の未来」に向けて持続的な成長を継続していくための第一歩としてグループを挙げて本計画を実行してまいります。

記

1. 企業理念の再構築

創業101年目、新たな成長を目指し、存在意義・誇り(パーパス)として『「この街に明かりを灯すのは私達」～100年の伝統から100年の未来へ～』と再構築し、事業活動の牽引を行っていく。

2. 業績目標および株主還元方針

(1)連結売上高・営業利益等

	2023年9月期 実績	2024年9月期 計画	2025年9月期 目標	2026年9月期 目標
連結売上高	8,074 百万円	8,561 百万円	10,000 百万円	11,000 百万円
営業利益	281 百万円	342 百万円	430 百万円	500 百万円
営業利益率	3.5%	4.0%	4.3%	4.5%
当期純利益	76 百万円	227 百万円	288 百万円	337 百万円
ROE(自己資本利益率)	7.8%*	8.1%	9.6%	10.3%
受注高	11,479 百万円	8,000 百万円	9,000 百万円	8,600 百万円

※ 特別損失の特殊要因を除いた当期純利益で換算した数値

(2)事業別売上高・利益

	2023年9月期 実績	2024年9月期 予想	2026年9月期 目標
連結売上高	8,074 百万円	8,561 百万円	11,000 百万円
電気	電力事業部門 4,326 百万円	5,189 百万円	7,165 百万円
工事業	設備事業部門 2,626 百万円	2,251 百万円	2,642 百万円
建物管理他	1,121 百万円	1,121 百万円	1,193 百万円
営業利益	281 百万円 (3.5)	342 百万円 (4.0)	500 百万円 (4.5)
電気工事業	223 百万円 (3.2)	265 百万円 (3.6)	392 百万円 (4.0)
建物管理他	55 百万円 (4.9)	77 百万円 (6.9)	107 百万円 (9.0)

※ 連結売上高・営業利益には連結消去を含む

※ ()は売上高営業利益率

(3)株主還元

当社は、継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案のうえ、業績及び経営環境に応じた株主還元を行うことを基本方針としている。これを踏まえ、直接的な株主還元と中長期的な株価上昇による株主還元を目指し、配当性向 30%以上を目標とする。

	2023年9月期 実績	2026年9月期 目標
(配当+株主優待)比率 ^{※1}	19.8% ^{※2}	30% 以上

^{※1} (配当+株主優待)比率=(配当総額+株主優待総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

^{※2} 特別損失の特殊要因を除いた当期純利益で換算した数値

3. 基本戦略

(1)分野別の重点施策

各事業部門における成長の機会を確実に捉え、重点施策を実施していく。

付加価値を提供する4分野	成長の機会	重点施策
電力事業部門	我が国のエネルギー政策と協調し、送電線の広域連系整備の増強とレベニューキャップ制度である託送料金制度の本格稼働ならびに老朽設備更新に基づく工事受注の増加が今後見込まれる	① 東北地区を中心とした広域連系整備と老朽設備更新に基づく工事の拡大 ② 東北地区以外(主に東京電力管内)への送電工事の事業拡大およびグループ会社シナジー(中国、四国エリア)強化 ③ 労働環境の改善と安全対策の徹底
設備事業部門	脱炭素化および再生エネルギー拡充の国策を背景に、設備工事に対する需要増加が見込まれる	① 設計から施工まで一貫した提案型技術営業へ更なる注力による、再エネ設備工事事業の強化 ② 風力発電の特高変電所工事、また蓄電池工事への参画を目指し脱炭素化社会へ貢献できる事業強化
建物管理他	マンションおよびオフィスビル等の高経年化が進み、維持管理に対する需要増が見込まれるとともに、より多様な建物管理に対する需要が見込まれる	① 建物管理のデジタル化による効率化実現、およびテナントへの充実したサービス提供 ② 不動産サービス事業の領域拡大の検討による、既存事業との相乗効果の発揮
経営基盤・生産性分野	各事業分野における成長の共通要素となる、人材・安全・原価管理・DX化等の経営基盤を強化させ、更なる生産性の向上を図ることが急務である	① 人材投資(採用・育成の強化、労働環境の整備) ② 安全対策の徹底(労災および事故の削減) ③ 原価の低減(資材費および外注費の低減) ④ DX化、カイゼン活動の推進

(2)投資計画と資本アロケーション

ROE10%以上を達成するため、3期累計の営業利益(1,200百万円以上)を原資に投資等へ配分する。

内容	用途	金額
通常投資	機械・備品等への設備投資	242 百万円
戦略投資	経営基盤強化および生産性向上への投資～人材およびDX投資他	400 百万円
	買収等の投資～地域・技術の補完および事業領域の拡大	400 百万円
株主還元		230 百万円
合計		1,272 百万円

(3)ESG 経営の強化

環境・エネルギー事業、脱炭素化への取り組み等を通じ、環境先進企業としてのブランドを確立する。2026年9月期までに脱炭素 Scope3の各カテゴリーにおける活動を積極的に推進する。

(4)全社の取り組み事項

①ホールディングス化への移行を検討

事業推進における意思決定の迅速化、グループ経営によるシナジー効果の発揮および効率化、M&A やアライアンスなど戦略的かつ機動的な変化に対応できる組織体制の構築、次世代を担う経営者人材の育成等を目的として、ホールディングス化への移行を検討する。

②不動産事業分野の業容拡大を検討

グループ間のシナジー効果を最大限活かすことが可能であり、比較的利益率の高い不動産事業分野の業容拡大を検討していく。

③人的資本経営の強化

社員を事業経営の人的資本と捉え、投資を行いながら社員の成長を支援する。具体的には、ビジネスリテラシー・教養の習得、資格取得を含むキャリアアップ支援、人事評価制度の見直し等の人財戦略を展開し、育成期間の短縮化を図りながら同時に社員の幸福度・エンゲージメント向上に取り組む。

④ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

多様な人財が活躍を推進し、女性管理職の割合を現行の 5.6%より、2026 年度までに 10.0%へ、外国籍従業員の割合を現行の 1.3%より 5.0%へ向上させることを目指す。

本資料には将来の見通しに関する記述が含まれております。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料発表日現在において当社が入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されており、実際の結果や業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上